

# 長岡市長記者会見要旨

日 時：令和元年11月12日（火）午後3時30分から

会 場：アオーレ長岡東棟4階 大会議室

## 【会見項目1：社会経済情勢の変化に対応した持続可能な行財政の実現に向けて 「持続可能な行財政のあり方に関する有識者懇談会」を設置】

（長岡市長）

このたび、「持続可能な行財政のあり方に関する有識者懇談会」を設置します。

どの地方都市も同じような課題を抱えていると認識していますが、近年、長岡市も地方交付税が減少する、あるいは税収もそれほど伸びない中で、財政運営は厳しさを増しています。

今年度の推移を見ても、やはり収入が前年度に比べて減少していかだろうと見込みを立てています。

実質公債費比率などの財政指標から見ると、長岡市の財政はまだそれほど悪化していない健全な状況にありますが、今後も人口減少や高齢化、経済の先行きの不透明感の中で、厳しい財政状況が続く傾向は、さらに拍車が掛かるのではと危惧しているところです。

そこで、将来にわたって長岡市民の安全、安心な暮らしを守り、新たな行政需要に対応していくために、経営、ITの専門家や学識経験者から成る「有識者懇談会」を設置して、持続可能な行財政のあり方についてご議論いただき、ご意見を踏まえて行財政改革を本格的にスタートします。

有識者懇談会のメンバーは、資料に記載のとおりで、第1回目の懇談会は11月20日に行います。

検討の視点やテーマを資料に記載しましたが、このほかにもメンバーの皆さんから、議論すべきことや認識すべきテーマが出てくると思います。

新しい価値観がどんどん出てくる時代にあって、今までの事務事業のままでは到底対応できないものもたくさんある中、今後目指すべき長岡市の行政の方向性あるいは財政運営の考え方をぜひお聞きしたいと思います。

新しい技術や発想による生産性・効率性の向上、例えばRPAなどの事務事業の自動化、ロボット化ということも含めて、民間企業ではどのような効率化をやっているのかなどの情報もいただきながら、幅広い観点から意見、助言をいただきたいと考えています。

スケジュールですが、令和2年度末までに懇談会を10回開催し、持続可能な行財政運営プランをまとめたいと考えていますが、既に今年度の当初から財政問題を踏まえた事務事業の見直しに着手していますので、議論が済んだものは前倒しで来年度予算に反映させていきます。

本格的な反映は令和3年度です。

(記者)

持続可能ということですが、どのくらいの期間をお考えでしょうか。

(長岡市長)

現在の国の行財政制度を前提にしたときに、まずは10年間は心配することがないように考えています。

(記者)

支所地域では人口減少が進んでいますが、支所の統廃合なども関係してくるのでしょうか。

(長岡市長)

今回、財政状況をしっかりと考えなければならないと考えた一つの理由に、地方交付税の合併算定替えという問題があります、15年前に市町村合併したのですが、それから10年間は合併前の交付規模を保障するので、その間に新たなコスト削減、効率的な行財政運営をするという仕組みの中で、そうしたことも含めてどれだけ発展の道をつくり得たかということについては委員の方々にも議論していただきたいと思っています。

交付税の減少は、合併算定替えの影響が大きいわけですが、それはまさしくその間に歳出の削減ができていれば、たとえ合併算定替えがあってもその減少には耐えられたはずですが、まずそれが十分だったのかということは今回の懇談会の議論の一つになるかと思えます。

ご質問のあった、支所のあり方あるいはサービスのあり方、人員配置のあり方は、支所だけに限らず、あらゆる部門の職員配置、定数管理について議論し、最終的に職員数をもっと減らす必要があるということになれば、全体としてどうやって減らしたらいいかという道をつけていきたいと考えています。

(記者)

今、自然災害が非常に多くて、職員の数が足りなくて、例えば被災地に派遣することができないなどが危惧されていますが、必要最低限の人数に絞っていくと問題も起きてくるのではないのでしょうか。

(長岡市長)

おっしゃるとおりです。資料に職員数の推移がありますが、2009年からの10年間で正規職員を342人減らしています。一方、臨時的な雇用、例えば学校の支援員や、福祉の窓口など、新たな行政需要に対応する形で嘱託員等が227人増えていますので、トータルではそれほど減少はなかったということになります。

そういう中で、災害のときどうするかということは、今回の台風19号の最終的な検証を踏まえながら考えて、懇談会の議論の中に入れていきたいと思っています。

(記者)

今、非正規から正規へという流れがありますが、その辺はいかがでしょうか。

(長岡市長)

当然、それも一つの視点になってくると思います。非正規の正規化の方向は、大きな流れとしてやはり見ていかなければならないと思っています。

## 【会見項目 2：ながおか市民センター地区 UR都市機構がまちづくりを検討へ】

### （長岡市長）

現在、長岡市が株式会社丸大から借り受けている「ながおか市民センター」について、今後の方針が固まりましたのでお知らせします。

市民センターの建物は市が無償譲渡を受けて、土地はUR都市機構が購入します。

市は、大手通坂之上町地区の再開発事業が完了するまで市民センターを庁舎として使用し、再開発の完了後は市民センターの中にあった機能を移転し、廃止します。

そして、今度はUR都市機構の再開発事業の中で、長岡市はURに建物を譲渡して、床は持たない。こういったスキームで進めます。

平成29年度末に、丸大から土地、建物の譲渡の提案を受けて長岡市が検討してきたもので、長岡市は譲渡を受けて、そのまま使っても建て替えて使っても、多額の公費が必要となる中、地方の都市の活性化という大きなURの組織目標の中で再開発をやるという話で今進めているわけです。

まだまだ調整している部分が多いですが、来年の4月には譲渡を受けて、その後はURが再開発事業の内容を検討しながら固めていくということになります。

こうしたスキームで事業化した場合の建物関係の経費の試算ですが、令和2年から7年の6年間、このまま賃借していると2億8900万円、土地はUR、建物は長岡市という形だと1億4500万円、長岡市単独だと2億5000万円ということで、URと協力することが有利であると判断しています。

今後、新年度から市民センターの建物を市に譲渡いただくことを目指して、丸大と合意を図るべく、またUR都市機構とともに交渉、調整を進めていきます。

### （記者）

URが行う再開発に市も協力していくということですが、どのような協力をしていくのかという点と、「米百俵プレイス」をこれからつくる中で、まだ中心市街地に必要な機能は市長としてどのようなものとお考えでしょうか。

### （長岡市長）

行政と4大学1高専、そして商工会議所などの、行政や機関が絡んだ部分でしっかりやることは、坂之上町の再開発の中で実現できると考えています。

今ないのは、純然たる民の部分です。例えばオフィスとか、民間企業が事業展開するためのスペースあるいはエリアが、ちょっと足りないのかなということで、ぜひビルをお持ちの方が建て替えを頑張っていただきたいと期待しているのですが、そういった部分は今、不足しているなと感じています。

(記者)

オフィスビルなどを事業展開するスペースということですが、駅前には結構、空きフロアがあるように聞いているのですが、それとは別ということでしょうか。

(長岡市長)

さまざまな形態でそういったものを用意しないと、企業も来てくれないという面があると思います。もちろん、企業が入る事務所スペースあるいは工場スペースだけではなくて、例えば物販も含めてまだまだこれから必要な機能というものはあると思っていますので、そういったアイデア出しについても、URに対して協力、提案していきます。

(記者)

市民センターの廃止後は再開発事業の中で市は床を持たないとのことですが、予算的な協力はないということでしょうか。

(長岡市長)

直接投資をして、そこに床を持って公共施設をつくるということはないということです。

ただ、法定の再開発事業の中で、法定の補助金の申請があれば、それは国とともに負担していく可能性はあります。

(記者)

今、市民センターにある機能は、全て「米百俵プレイス」に移るということでしょうか。

(長岡市長)

今、市民センターに入っている農林、土木関係のオフィスがフェニックス大手イーストに移って、フェニックス大手イーストにある商工関係が「米百俵プレイス」に移ります。長岡市国際交流センター地球広場などは、「米百俵プレイス」に移っていくと見込んでいます。

(記者)

「タニタカフェ」も「米百俵プレイス」に移るイメージでしょうか。

(長岡市長)

タニタさんとこれから協議をしながら、「米百俵プレイス」の中で営業してもらえれば、一つの案だと考えています。

### 【会見項目3：入札情報漏えい事件の再発防止に向け 入札・契約制度を改正します】

(長岡市長)

入札情報漏えい事件の再発防止を目的とする「入札・契約制度に関する検討委員会」の提言を踏まえて、入札・契約制度を改正します。今回の制度改正では、事件の対策として急ぐべき3点のうち、「最低制限価格制度」と「安全安心地域づくり工事」の2点の改正を行い、7月に実施済みの「指名

停止措置基準」とあわせて運用します。

長岡市は、事件の再発防止に向けて職員の公務員倫理の向上に取り組んでいまして、今後もそれはしっかりと取り組んでいきたいと思っておりますが、それとともに入札・契約制度の改革を進めて、さらに市民の信頼回復に努めていきたいということです。

制度の改正内容ですが、一つ目は、最低制限価格制度に「変動型最低制限価格制度」を試行的に導入します。この制度は、利害関係者からの情報漏えいの働きかけを極力無くすため、最低制限価格は入札後に入札額の平均値をもとに決めるという仕組みです。この仕組みを導入することによって、情報漏えいの再発防止を図ることができると考えています。

なお、算定式を求めるに当たり、工事品質が確保されることは絶対条件ですので、最低制限価格が今回の制度改正によって極端に変動することがないように試行しつつ、慎重に対応します。

二つ目は、「安全安心地域づくり工事」の改正です。この制度は、災害復旧工事を担っていただく地域の建設業者に、平時から生活にかかわる土木工事を施工してもらいたいという思いでつくっている制度です。提言には、入札の競争性の確保をもう少し図るべきではないかというご指摘がありましたので、試行的に、施工地域の業者に加え、近隣地域の複数業者をそこに含めた業者指名を全体の工事の1割程度で行います。

今後の日程ですが、明日13日に市内建設業者を対象とした説明会を行います。また、市のホームページ、市政だよりなどでも周知します。

なお、指名停止措置基準は、本年7月に措置要綱を改正して基準を厳格化しています。

(記者)

最低制限価格制度の改正の対象となるのは設計額130万円超の工事ということですが、年間何件くらいあるのでしょうか。

(契約検査課長)

昨年度は678件です。

(記者)

1月20日から試行的に実施するということがありますが、その後のスケジュールがあればお示しいただけますでしょうか。

(長岡市長)

1年間の試行的実施の中で、微修正も加えながらやっていきます。

(記者)

「安全安心地域づくり工事」ですが、含める近隣地域はどこまでをいうのでしょうか。

(契約検査課長)

近隣地域をどこまでとするということをオープンにしますと談合につながる恐れがあるので、公表していません。

(記者)

最低制限価格は下限価格より高くなることになると思うのですが、一生懸命積算をして、下限価格を推測して入札されている中で、積算した人たちの努力が無駄になってしまうのを危惧するのですが、いかがでしょうか。

(契約検査課長)

ご指摘の意見は市もいただいているのですが、いわゆる最低制限価格が入札前に事前に設定されていたため、利害関係者が職員に情報漏えいを働きかけて事件が発生したということです。それを防ぐ手だてとしては、入札後に最低制限価格を決めるということで制度設計を進めてきましたので、関係団体にはご理解をお願いしているところです。

(記者)

そうすると職員に対する働きかけはなくなるのでしょうか、今後、真面目に積算している業者が落札しにくくなるということは危惧されていないのでしょうか。

(契約検査課長)

実際には、今回導入した後、どのような結果になるかを見てみないと検証できないところはありませんが、変動型を導入している他市からはそういった課題や問題があるという話は聞いていませんので、現段階においてはそこまでは心配していません。

## 【その他の質問】

(記者)

台風19号から1カ月たちますが、長岡市は国の災害救助法に指定されなかったと思います。浸水被害があった地域に住宅修理などの費用の面で、市として何か支援は考えているのでしょうか。

(長岡市長)

今、県とどういった支援ができるか調整中です。

(記者)

今後、費用面のほかの支援は何か予定されているのでしょうか。

(長岡市長)

11月6日に、現地に行って説明会を行いました。そこで、住民の皆さんから苦情も含めてご要望もいただいておりますので、継続的に支援していきます。

(記者)

どのような要望があったのでしょうか。

(長岡市長)

損害保険の請求に必要な証明書の発行や、軽自動車税の減免の手続きの質問、今後の地域の排水、

治水をしっかりやってほしいという要望を受けていまして、それは県、国に要望を出して、市にできることがあれば予算化してやっていきます。

(記者)

今回、バックウオーター現象が想定外だったということを前回の会見でおっしゃっていましたが、現時点で地域の治水対策などはまだ検討中ということによろしいでしょうか。

(長岡市長)

まず浄土川については、バックウオーター現象を防ぐ水門と、監視カメラ、監視システムなど、しっかりと県に設置を要望します。

全市的に信濃川のリスクにどう対応していくかということは、情報の出し方とそのタイミング、避難所の設営の仕方なども含めて検証して、なるべく早く市民の皆さんに考え方を伝えていきたいと思っています。

(記者)

今回の取材を通して、ハザードマップを見ている方が長岡市は少ないのではないかという印象があります。現在使用しているものは平成20年のものですが、今後、改定の予定はあるのでしょうか。

(危機管理防災本部長)

現在改定作業中で、来年度発行します。

(記者)

今のハザードマップでは浄土川は浸水想定区域に入っていなかったのですが、改定は必要なのかなと思うのですが、いかがでしょうか。

(長岡市長)

当然、それは改定の対象になっています。

(記者)

住民から、避難情報が少し遅かったという話がありますが、具体的に市の体制で見直すところはあるのでしょうか。

(長岡市長)

浄土川の整備が根本的な防止策になると思いますが、先ほど申し上げた避難準備情報とか避難勧告の出し方とタイミングは、バックウオーター現象が浄土川だけではなくて、場合によってはほかのところも想定されます。そういうものを踏まえて、監視体制と避難勧告、準備情報の出すタイミングはしっかりと変えるべきは変えて、お知らせします。

(記者)

ハザードマップをもっと市民から見てもらえるように、自主防災意識を高めていくような呼び掛けは、市から行うのでしょうか。

(長岡市長)

例えば、それぞれのご家庭で災害時の我が家のタイムラインを考えていただく。それは、子どもがこういう災害のときはどこに避難するとか、事前の準備などを学校の授業で学んで、それをご家庭の中で議論していただいて、その内容を冷蔵庫に張っておくとか。このようなご家庭で災害に対する認識、ハザードマップに対する認識を高めてもらう方策があると思いますので、取り組んでいきます。

(記者)

今回を踏まえた信濃川のリスクを検討して市民に示すということですが、スケジュールのめどはありますか。

(長岡市長)

町内会長の改選が、来年3月から7月にあるところも多いと思いますので、来年度の当初から具体的な動きができるようにします。

(記者)

浄土川と太田川の開口部の水門に関しては、既に平成13年に県が策定した信濃川整備計画にあったにもかかわらず、17年間着手されなかったということですが、それに対して市はどのようなお考えでいらっしゃるのでしょうか。

(長岡市長)

県も河川管理上、計画の中ではそのリスクを認識していたと思いますが、全体の事業の優先度の中で遅れたのかなと思っています。

(記者)

今回の要望は、その点も踏まえて要望されるのでしょうか。

(長岡市長)

そこは強く要望します。

(記者)

住民から排水についての要望があったということですが、具体的にはどのようなもののでしょうか。

(下水道課長)

今回は緊急排水ということで仮設ポンプを集水ますの中に入れて対応しているのですが、ポンプの常設化ができないか要望がありまして、ただいま検討中です。

(記者)

それは、今回のバックウオーター現象のような外水による監視を想定した排水ということでしょうか。

(下水道課長)

今回はバックウオーター現象なのですが、これまでも雨水での浸水対策で緊急に排水した箇所もありますので、そういったところを複合的に検討します。

(記者)



前回の会見で、情報伝達の検証をしているということでしたが、結果はいつごろになるのでしょうか。

**(危機管理防災担当課長)**

現在、信濃川の水位による情報伝達に限らず、避難情報以外の自主避難などの避難行動につながる有効な情報手段、情報の内容について検討を始めたところです。

先ほど市長も申し上げましたとおり、遅くとも来年の出水期前の、防災対策説明会という防災関係者が一堂に集まる会がありますので、それまでの間には必ず周知したいと考えています。

**(記者)**

内部の情報共有の検証もその時期までかかるということでしょうか。

**(危機管理防災担当課長)**

情報共有の部分は、情報を受ける本部にいる職員の配置、役割分担、情報伝達、判断の方法、そういったところを振り返って、どうすれば今回のようなことにならないのか、土木部と福祉保健部、危機管理防災本部、その他の部署も含めて全体で協議を始めるところです。

**(記者)**

情報がうまく伝わらなかった原因は何でしょうか。

**(危機管理防災担当課長)**

情報の伝わり方そのものというよりは、そこで水が出ているところに対する対応の方針が、これまでの浸水被害と同じ対応をとっていかうという方針に基づいて現地で対応していたということです。

結果的に、信濃川本川の水位が過去最高になったことによるバックウオーター現象により、今回の浸水の水位まで達したということです。内部的には内水の対応をしていることは承知してまして、これまでどおりの対応で当たるという方針をもって現場は対応していたということです。

**(記者)**

午前8時30分ごろに作業をされていた方が氾濫していると本部に言ったけど、それが本部に伝わっていなかったということだったと思うのですが、その原因はわからないのですか。

**(危機管理防災担当課長)**

8時30分ごろに危機管理防災本部で現地の対応状況の情報を受信していました。先ほど申し上げたとおり、これまでどおりの対応に当たっているという情報を確認した上で、これまでどおりの対応をとるという方針で対応に当たっていたということです。

**(記者)**

「これまでどおりの対応」というのは、晴れていたもので、内水が氾濫していてもこれから減ることはあっても増えることはないだろうと、排水さえしていれば水が引くだろうと判断されたということでしょうか。

**(危機管理防災担当課長)**

浄土川があふれた場合の対応はそれで解消していたという過去の経験と、それからおっしゃられた

ように長岡市内で雨が降っていなかったというところですので、そのような対応を続けたということです。

(記者)

現場の職員からは、雨が降っていないがどんどん増水しているという情報はなかったのでしょうか。

(危機管理防災担当課長)

その情報はなかったです。それと、午前11時ごろの災害対策本部会議の前の情報でも、写真で確認した限りでは水の流れとか、そういったものは確認できずに、水がたまっている状況を確認するものでしたので、引き続き排水対応を続けたということです。

(記者)

そういう問題があった場合、情報を上げるというシステムが今回はまだできていなかったということでしょうか。

(危機管理防災担当課長)

対応に当たっている職員が、これまでどおり排水作業に傾注して対処に当たるということでやっています。今回はそういった状況の中で信濃川の水位で避難情報を出すまでの水位まで上がったということを経験しましたので、現地の危険を察知した場合の危険度、連絡をしっかりと内部で共有することが大事だと認識しています。